

公益財団法人岡山文化芸術創造 行動計画

令和2年4月1日に公益財団法人岡山文化芸術創造へ名称が変わりました。

岡山芸術創造劇場（10年間）及び岡山シンフォニーホール（5年間）の指定管理を令和3年4月1日より開始しました。

すべての職員が、その能力を十分発揮できるような雇用環境の整備を行うとともに、次世代育成支援について、地域に貢献するよう、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間

2. 内 容

■働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備

①目標：職員の採用及び継続就業の計画的雇用環境整備の実施

男女共同参画社会基本法により、男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会となっています。この男女共同参画社会の実現は、女性にとっても男性にとっても生きやすい社会を作ることであり、その目指すべきは、①固定的性別役割分担意識をなくした男女平等の社会、②男女の人権が尊重され、尊厳を持って個人が生きることのできる社会、③男女が個性と能力を発揮することによる、多様性に富んだ活力ある社会、④男女共同参画に関して国際的な評価を得られる社会であります。

当法人においては、まず職員の「働きがい」や「働きやすさ」の意識を高めると、働く意欲が向上し、職場での定着率が上がり、さらには法人の業績向上に効果があると考え、働きやすい職場づくりを目指しています。

また、平成27年8月に「女性活躍推進法」が可決・成立し、301人以上の労働者を有する企業は、平成28年4月1日までに女性の活躍に関する自社の課題の分析や行動計画の策定などを行うことが義務付けられました。

現在の職員は76名で法人の法的義務はありませんが、全体の約64%の49名が女性で、いまや財団業務を支える欠かせない存在となっており、女性の活躍が顕著となっています。今後も採用において、非正規から正規へのキャリアアップを検討していきます。

更に改正高年齢者雇用安定法において、①定年年齢の引き上げ、②継続雇用制度の導入（再雇用、勤務延長など）、③定年の定め廃止のいずれかにより、年金支給開始年齢の引き上げにあわせ、段階的に雇用確保措置を講ずることが義務化されており当法人においては、継続雇用に関する取扱要領に沿い、平成25年度以降の対象者と面談により、労働者自身の希望や健康状態などの個別の事情に応じるなど、経営環境に柔軟に対応しております。

（対策）

- 令和2年4月～ 公益財団法人岡山文化芸術創造となり、総勢35名規模となる準職員Ⅱを5名中途採用（公募）
- 令和3年4月～ 正規職員及び準職員Ⅱの新規採用 [18名]（公募）
- 令和4年4月～ 正規職員及び準職員Ⅱの新規採用 [10名]（公募）
育児・介護休業法改正に伴う育児・介護休業規程の改正
- 令和5年4月～ 正規職員及び準職員Ⅱの新規採用 [14名]（公募）
- 令和6年4月～ 正規職員及び準職員Ⅱの新規採用 [6名]（公募）
- 令和7年4月～ 正規職員及び準職員Ⅱの新規・中途採用予定 [数名]（公募）
女性管理職数名登用に向けた取り組み予定

②目標：職員の所定外労働時間削減

（対策） 36協定の締結と労務管理の見直し

特別条項により、各個人の法定労働時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、各月ごとにすべて80時間未満であることを部署ごとで実態の把握をします。働き方改革関連法の施行に伴う労務管理の見直しを図ります。

- 令和2年4月～ 法人合併に伴い事務所所在地が複数となり、勤怠管理システムのクラウド化により、労務管理の把握が可能となる
また、残業時間の削減及び年次有給休暇の取得に法人として取り組むことを周知する
- 令和3年4月～ 残業時間等の削減に法人として取り組むことを周知する。
- 令和4年4月～ 残業時間等の削減に法人として取り組むことを周知する。
- 令和5年4月～ 残業時間等の削減に法人として取り組むことを再度周知予定。

③目標：職員のキャリアアップの実施

指定管理業務等を実施している各専門分野が集う研修会において、課題克服のカギとなる問題定義と情報交換会への積極的な参加を計画します。

また、ビジネスマネジメントスクールにおいて、ビジネスマナー研修（新人研修）、コミュニケーション力を養う手法の習得等ビジネスに特化した研修及びサービス介助士等資格取得によるキャリアアップを図ります。

（対策） 毎年度受講等体制整備

- 平成31年2・4月～ 認知症サポーター養成講座受講、サービス介助士等資格取得
- 令和3年1月～ 新型コロナウイルス対策講習の受講
公益社団法人全国公立文化施設協会等研修会への参加
- 令和4年4月～ 救急救命等講習会の実施
- 令和5年4月～ 救急救命等講習会・レセプション講習会の実施
- 令和6年3月～ テールゲートリフターの特別教育受講の予定

■雇用環境の整備に関する事項以外の次世代育成支援対策

①目標：若年者に対するインターンシップによる就業体験機会の提供

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律 第十三条（人材の育成及び確保等）」の取り組みでは、岡山県内の大学とのインターンシップ協定の締結協定によるアートマネジメント専攻等の学生の受け入れ、また岡山市内の舞台技術やビジネスの専門学校の課外授業も積極的に受け入れていきます。これにより劇場が行う実践の流れの中での動きや対応、技術的な説明や指導 並びに危機管理などを体験し、劇場や音楽堂等の仕事に携わる人材の育成を行って参ります。

（対策） 毎年度インターンシップ受入体制整備

- 令和3年8月～ 岡山科学技術専門学校からの受入
- 令和3年9月～ 岡山市役所文化振興課・日本オーケストラ連盟からの受入
- 令和4年9月～ 岡山市役所文化振興課・学校法人作陽学園からの受入予定
- 令和5年9月～ 岡山市役所文化振興課・学校法人作陽学園・山陽学園からの受入

令和4年度 中期経営計画取組状況評価シート

※当該岡山市外郭団体が策定した中期経営計画に対して、市(所管課)が取組状況の評価を行ったもの。

団体名	公益財団法人岡山文化芸術創造		
基本事項			
当該団体所管課	市民生活局スポーツ文化部 文化振興課	基本財産・資本金等(千円)	526,400
出資額(千円)	454,459	出資比率	86.3%

1 役員・職員の状況 令和5年3月31日 現在 (単位:人)

役員・職員数	市職員		市退職者	その他	合計
	役員(常勤)	役員(非常勤)			
	0	1	2	3	
	1	1	7	9	
正規職員	0	0	16	16	
合計	1	2	25	28	

2 財務の状況 (単位:千円, %)

主要財務データ(決算)	R2年度	R3年度	R4年度	前年度比	基準
	当期一般正味財産増減額(当期収支)	△35,482	3,354	△9,058	△12,412
累積欠損金額	0	0	0	±0	0である
自己資本比率(純資産/純資産+負債)	77.9	73.5	78.7	+5.2	50以上
財政的依存度(市財政支出/経常収益)	84.8	85.5	82.5	△3.0	前年度比減

(単位:千円)

市からの財政支出	税込	R2年度	R3年度	R4年度	年度の主な内容
	委託料	49,111	47,828	53,968	おかやま文化芸術振興事業、岡山市ジュニアオーケストラ運営事業
指定管理料	158,568	350,454	434,568	岡山シンフォニーホール、岡山芸術創造劇場	
補助金	1,400	6,900	1,400	岡山シンフォニーホール事業	
負担金	221,617	177,221	82,779	おかやま国際音楽祭、岡山フィルハーモニック管弦楽団運営事業	
合計	430,696	582,404	572,715		
経常収益	507,608	681,231	694,091		
市からの財政支出の割合	84.8%	85.5%	82.5%		

令和4年度の経営概況

令和5年9月の岡山芸術創造劇場開館に向けて職員数を増やし(R3年度末50名→R4年度末66名)、運営している。
事業拡大を支える法人運営事業での財源不足が財団の収支状況に影響しているが、R5年度においては赤字解消の見込みであり、引き続き組織・事業体制を整えながら効率的な運営に努めたい。

3 中期経営計画に係る取組状況について

目標①	情報発信、他都市施設との交流やネットワークづくり					
取組内容(1)	ネットワーク事業の拡充として、他都市施設との連携事業回数増を図る。					
指標①	他都市施設との交流やネットワークづくりを拡充(公演数)					
目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		10	15	20	25	30
実績	4	2	10			
指標②	岡フィル等の依頼公演の充実(公演数)					
目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		40	45	50	55	60
実績	22	21	47			
取組内容(2)	ICTを活用したホームページ等での広報活動を積極的に行い、新たな顧客(利用者・チケット購入者・事業参加者)の獲得に努める。					
指標①	法人ホームページのページビュー数の拡大(アクセス解析)					
目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		60,000	70,000	80,000	90,000	100,000
実績	51,403	170,360	112,609			
指標②	岡山シンフォニーホールホームページのページビュー数の拡大(アクセス解析)					
目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		400,000	450,000	500,000	550,000	600,000
実績	371,414	544,352	586,375			

目標②	多世代交流、担い手育成、鑑賞機会の提供、文化芸術活動への支援・研究等の実施					
取組内容	レベルの高い指導による講座、公演等で、多種・多彩な文化芸術ジャンルの技能・知識の向上と豊かな情操や、コミュニケーション能力を養い、地域の文化活動を担う人材や団体、文化芸術の担い手育成に努める。					
指標①	プロ講師による基礎から学ぶ講座、ワークショップ及び発表公演数の拡大					
目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		120	140	160	180	200
実績	106	189	241			
指標②	岡フィル等の岡山県内公演回数の充実(公演数) (定期演奏会、第九演奏会、スクールコンサート、ハッピーハートフルコンサート等)					
目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		80	85	90	95	100
実績	77	65	79			

目標③	施設の利用促進、職員のスキルアップ、法人の体制強化					
取組内容(1)	各施設の利用促進に向けたサービス・PR活動を積極的に行い、新たな顧客の獲得に努めるとともに、施設利用者に対しては利用者アンケートを実施しニーズに合った施設の管理運営を行うことで利用者増を図る。					
指標①	岡山シンフォニーホール(大ホール)の稼働率の確保(%)					
目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		55.0	60.0	65.0	70.0	75.0
実績	33.7	54.8	69.3			
取組内容(2)	法人の社会的役割(ミッション)を着実に実施するため、徹底した事業見直しや内部管理業務の事務の効率化など、「不断の法人改革」を行うとともに、データやICTを活用した効率的・効果的な法人運営に向けた組織体制の強化を図る。					
指標①	法人職員のスキルアップ(専門性、機動性)向上のため、研修計画の確保					
目標値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		40	45	50	55	60
実績	27	68	122			

※目標、指標の設定数に応じて、適宜記入枠の増減を行ってください。

目標	評価※1	理由・備考※2
目標① 情報発信、他都市施設との交流やネットワークづくり	△	取組内容(1)は、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響があり、事業実施に至らない事業もあり、目標値を下回った。 取組内容(2)は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、公演数の増えたシンフォニーホールでのイベント情報や新劇場に関する情報などを発信し、目標値を上回った。
目標② 多世代交流、担い手育成、鑑賞機会の提供、文化芸術活動への支援・研究等の実施	△	取組内容のうち指標①は、コロナ禍においても感染対策を講じながら実施できたこと、また新劇場の開館プレ事業の実施などにより、目標値を上回った。 指標②は、スクールコンサートの実施数がコロナ禍前に戻りつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を下回った。
目標③ 施設の利用促進、職員のスキルアップ、法人の体制強化	○	取組内容(1)は、コロナ禍においても感染対策を講じながらイベントを実施できたことなどにより、目標値の稼働率を上回った。 取組内容(2)は、法人の社会的役割(ミッション)の実現のため、また劇場のオープン前もあり、研修の充実を図ったことにより、目標値を上回った。

※1…令和4年度末時点での目標ごとの達成状況について、目標達成に向けた取組における各指標の実績を踏まえ、◎(達成できた)○(概ね達成できた)△(一部達成できた)×(全く達成できなかった)の4段階で該当団体所管課が評価。

※2…当該団体との協議により、計画期間中に、目標・取組内容・指標を変更・削除する場合は必ず、理由と併せてこちらに記載下さい。また、計画の最終年度に当たる場合は、計画期間全体における目標達成状況の総括と今後の課題を、あわせてご記載ください。

<p>中期経営計画に係る取組状況について、該当団体所管課としての総合的な評価及び今後の課題※をご記載ください。</p> <p>また、各中期経営目標の評価を踏まえて当該団体に指導・改善提案等行った場合はあわせてご記載ください。</p>	<p>令和4年度についても引き続き新型コロナウイルスの感染による影響があり、各取組内容の目標達成が困難な状況であったが、実施内容を工夫しながら、出来る限り事業を実施した。</p> <p>今後も引き続き、各取組内容を着実に実施するとともに、徹底した事業見直しや内部管理業務の事務効率化などを推進する必要がある。</p>
--	--

※計画の最終年度に当たる場合は、計画期間全体の総括・総合評価、次期計画期間に反映すべき課題等をあわせてご記載ください。